

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（B）海外学術調査

研究期間：2008～2010

課題番号：20402069

研究課題名（和文）デンマークにおける地方分権制度とインクルーシヴ教育に関する研究

研究課題名（英文）Research on the decentralization system and inclusive education in Denmark

研究代表者

真城 知己 (SANAGI TOMOMI)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：00243345

**研究成果の概要（和文）：**

本研究の目的は、インクルーシヴ教育と地方分権制度の進むといわれるデンマークをフィールドに、2007年の地域再編がいかなる影響を与えたのかを検討し、両者の関係構造を明らかにして、今後のインクルーシヴ教育の展開に必要な制度設計に資する知見を得ることである。のべ1,100種類以上の資料を収集し、地域再編によってむしろ分離的環境におかれる子どもの割合が高くなる構造や各地域の資源の再構造化によって対応を図ろうとする自治体の存在など、いくつもの新しい知見を得た。

**研究成果の概要（英文）：**

The purpose of this study was to examine what kind of influence the local reorganization in 2007 had, to clarify both related structure, and to acquire the knowledge which is useful for a design of future inclusive education in Denmark where inclusive education and a decentralization system seemed to be developed. We collected over 1,100 kinds of local data. And we acquired the much new knowledge such as existence of the structures on increasing the number of children who are in segregated arrangement than before 2007. We concluded that it is required to examine continuously and carefully how the education policy was determined and how re-structure of the resources in each municipality.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2009年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2010年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
総計	11,300,000	3,390,000	14,690,000

研究分野：特別ニーズ教育

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：インクルーシヴ教育、デンマーク、地方分権

**1. 研究開始当初の背景**

デンマークはバンク＝ミッケルセン(Bank - Mikkelsen, N.E.)の名前とともにノーマライゼーション理念の国であるとのイメージを強くもたれる傾向がある。

このために「デンマークでは学校教育においてもノーマライゼーションの考え方が強く

反映されている」とか、「障害のある子どもの多くが通常学校で学んでいる」という表面的理解や、そうした政策がとられた時期もあったとはいえ、「デンマークでは特別学校は一貫して廃止される方向にある」という誤った説明さえなされてきた。

これらの指摘は、全くの的外れというわけではないのだが、デンマークの学校教育制度は、ノーマライゼーション理念の影響によって「かくある」のではなく、デンマークの文化的基盤の特徴によって成立しているのであるし、2010年現在で新設される特別学校も存在する。

真城(2007)は、デンマークの拡大特別ニーズ教育制度(vidtgående specialundervisning)が、日本の県に相当するAMT(アムト)によって大きく異なる特徴があることを指摘した。特別学校の設置でみれば、学齢児に占める拡大特別ニーズ教育対象者が2003/04年度にはおよそ1.3%であり、そのうちで特別学校において教育を受ける子どもは同年度の全国平均で48.8%であったが、そのレンジは0%(つまり特別学校が存在しない)から70%を超えるまでとAMTごとに大きく制度が異なっていたのである。

このようにデンマークでは、以前から地域ごとに教育施策の違いが大きいという特徴があったのであるが、2007年にはさらに大規模な地域再編が行われた。

すなわち、AMTが廃止されて全国が5つのレギオン(region)にまとめられるとともに、市(kommune)も96に統廃合されAMTから多くの権限が市に移管されたのであった。

これによって一層の地方分権が進められることとなったのであるが、こうした状況の中で、特別ニーズ教育がどのような展開を見せようとしているのかなど――地域ごとの違いはさらに拡大するのか、あるいは別の方向性が生じるのか――を明らかにすることが必要であると考えた。

この理由は「インクルーシヴ教育の展開には地方分権による予算配分が効果的である(EADSNE, 2003)」との指摘に象徴される考え方にもとづけば、デンマークではよりインク

ルーシヴ教育が進展する方向性を持ちうるはずであるが、果たしてそのようになるのか否かを検証することが可能となるからである。これは、日本におけるインクルーシヴ教育の進展に必要な条件を検討する際にも有益な視座を提供するはずであると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、インクルーシヴ教育の展開に資する理論的根拠の構築と実践的裏付けを、インクルーシヴ教育と地方分権制度の進むデンマークをフィールドに、各地域間の相違と地方分権制度との関連性を切り口にして、明らかにすることである。また、フィールド調査によってほとんど未収集であったデンマークの地域教育行政に関する資料をできるだけ多く収集することも目的とした。特に後者は、地域再編がインクルーシヴ教育の展開にいかなる影響を与えることになるのかを検討する上で、今しか収集することができない貴重な一次資料として後世まで研究に資する価値を有するものであると考え、丁寧に収集することとした。

## 3. 研究の方法

2008年～2011年の3年間にわたり、デンマーク国内の96市を調査対象とした。

調査では、1)各コムーニが発行するインクルーシヴ教育(Inklusion)、及び特別教育(Specialundervisning)に関する資料、2)各コムーニ及び各学校が発行する評価報告書(Kvalitetsrapport)、3)教育・心理相談センター(PPR: Pædagogisk Psykologisk Rådgivning)に関する資料、及び4)各学校が発行する資料を収集することとした。

また、訪問面接調査では、各コムーニの教育行政担当者(主に特別教育担当責任者)、市当局関係者、PPRの責任者、各学校関係者、学識経験者を対象に、2007年の地域再編後の変化と現在の状況、今後の方向性について聞き取り調査を行った。必要に応じて音

声・映像による記録も行った。

#### 4. 研究成果

本研究によって得られた主な成果は以下の通りである。

まず、収集した資料についてであるが、3年間に1,100編を超える資料を収集した。また、面接調査では延べ人数140名超への面接を行った。

2007年の地域再編によって地方分権が進んだ結果、地域のフォルケスコーレで特別ニーズ教育を受ける子どもの数が増加し、表面的にはインクルーシヴ教育が進行したように見え、「インクルーシヴ教育の進展には地域に応じた柔軟性が必要なので地方分権が不可欠である」という指摘に符合するようにみえたが、別構造が存在していることが明らかとなった。すなわち、

(1) 隣接市の特別学校からの子どもの引きあげ

地域再編によって特別学校が所在地のコミュニティ（市）に移管されることとなった。これに伴い、他市在住者については住所地のコミュニティが特別学校所在のコミュニティに年間約36万クローネを支払う必要が生じた。一方で、当該の子どもを居住地のフォルケスコーレに通わせればコミュニティの負担は22万クローネに抑制することができるため、市内のフォルケスコーレに新たに特別学級を設置したり、特別学校を新設するコミュニティが増加することとなったことで特別ニーズ教育を受ける子どもが急増したのであった。

つまり、フォルケスコーレで特別ニーズ教育を受ける子どもが増加しても、そうした子どもは主に特別学級で教育を受けることになったのであって、通常学級で学習する子どもが増えたわけではなかったのである。

統計資料では、フォルケスコーレにおいて特別ニーズ教育を受ける子どもの数が増加し

ているが、この数値の解釈には、注意が必要である。なぜならば、特別学校からフォルケスコーレの通常学級に子どもが移動したからなのではないからである。そして、特別学校において特別ニーズ教育を受ける子どもの割合が低下したようにみえるのは、フォルケスコーレの特別学級の定員が増加し、そこに通う子どもが増加したことによって、相対的に生じたのにすぎないのである。

もっとも重要なのは、こうした特別ニーズ教育を受けている学校や学級種における統計上の変化が、子どものニーズに基づいて生じたことではなく、地域再編という行政上の理由によって引き起こされたということである。今後のデンマークにおける特別ニーズ教育の展開について検討する上で、この点についての理解は不可欠の要素となる。

(2) 特別ニーズ教育対象者の割合の急増

上記に関連して、デンマーク全体でみれば、地域再編前と比較しておよそ10年間に通常学級以外の環境において特別ニーズ教育を受けている者の割合は倍増している。これは

(1)で説明した状況によって隣接市から通ってきていた子どもが住所地の学校に引きあげられた結果、特別学校に空き定員が生じ、そこに従来は対象になっていなかった市内在住者があらたに特別ニーズ教育の対象者として通うようになったという構造に起因していることが明らかとなった。なお、それまで対象外だった子どもの大半は、AD/HDや自閉症スペクトラムの子どもに関する新しい診断基準が浸透するようになったことと関係していた。

(3)さらに、地域再編前のAMTがとっていた拡大特別ニーズ教育の方針の違いにより、各市の対応にも依然として従来からの地域ごとの特徴の影響が残っていることも明らかとなった。

(4) 以上をふまえて「方向性」という点から各市を整理すると、大きく3つのタイプにまとめることができた。

2007年以降の「地方分権制度とインクルーシブ教育の関連性」の具体化の方向性は、大きく三つに区分される。

第一のタイプは、通常学校の指導を中心にインクルーシブ教育を展開しているコミュニティである。

具体例としては、LollandやGuldborgsund、FrederikssundやVejenなど、もともと特別学校がAMT内になかったコミュニティがあげられる。これらのコミュニティでは、可能な限り通常学級主体で対応するために、ノルウェーで開発された通常学級の改革モデルである「LPモデル」の活用、多様な学習形態の保障、行動面に困難がある子どもに対応する専門教員「AKT教員」の養成と配置、「読み教員」の養成と配置、PPRとの連携の強化などが行われていた。

第二のタイプは、新たに特別ニーズ教育の資源を開発しているコミュニティである。

具体例としては、SolrodやRoskildeなど明確なインクルーシブ教育の方向性を示しつつ、多様な特別学級を設置したり各学校の役割分担を明示したりすることによってコミュニティ内の子どもに対応する体制を築くコミュニティ、Gentofteのように通常学級を主体とした統合を目指すコミュニティ、RibeやRingkøbing-Skjernのように「センタークラス（市が運営責任を持つ特別学級）」を活用して特別学校の利用を少なくするコミュニティ、Kalunborgのように地域にある特別学校をコミュニティに移管して地域のセンターとして活用するコミュニティ、Holbækのように聴覚障害児に対する手話の指導も始めるコミュニティ、Assensのように家庭支援学級を作り、予防的な特別ニーズ教育に取り組むコミュニティ、AalborgやFrederikshavn、Odenseはギフトプログラム（英才児対象の教育）にも着

手し、Viborgは社会・情緒障害のための特別学校を設置、Frederikshavnは支援プログラムと特別学校を活用するなど、コミュニティ内の学校で知識や経験、資金の不足を乗り越えるための工夫をしていた。さらに、Aarhusのように移民家庭の子どもへの対応を行う取り組みがなされている例など、各市の地域性をふまえた様々な特別ニーズ教育が展開されていた。

そして第三のタイプは、費用を負担して他地域の教育資源を利用しているコミュニティである。これは、(1)で説明したような他市の資源となった特別学校から子どもを引きあげるのではなく、コミュニティが必要な費用を支払って継続的に子どもが（他市にある）特別学校に通い続けられるようにしているものである。

具体例としては、AabebreaaやSonderborgなどとくにユラン半島南部の地域においては、多様な選択肢として従来の分離的な教育も維持・活用されていた。また、Ballellrupでは分離的教育体制を指示する傾向が強いなど、統合のみをよしとするのではなく、分離的な特別な対応の必要性を強く意識した市もあった。

全てのコミュニティに共通していたのは、地方分権によって生じた地域差は格差ではなく地域性にとらえ、コミュニティ内の教育的資源や教育予算を活用して独自の教育を「創造」していたことであると解釈できた。

以上のように、特別学校の有無などそれぞれの地域性・資源をふまえたいくつもの流れが確認できた。そして、地方分権を進める中でインクルーシブ教育制度の構築にあたっては、財政も含めた自治体の教育施策間の調整問題や、各市の対応方針の明確化と具体的な展開計画の検討が不可欠であることを示していると結論づけられよう。

なお、今回のフィールド調査の最大の成果でもある、収集した地域再編直後の時期を記

録する大量の資料については、各地域の特質や方向性を浮かび上がらせる上で貴重な資料となることから、丹念に分析を継続したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

[学会発表] (計2件)

KORENAGA, K., SANAGI, T., THE DEVELOPMENT OF DECENTRALIZATION AND INCLUSIVE EDUCATION IN DENMARK, Nordic Educational Research Association, 2011年3月11日, フィンランド・ユバスキュラ

是永かな子・真城知己: デンマークにおける地方分権とインクルーシヴ教育の展開, 日本教育学会, 2010年8月20日, 広島大学

[その他]

ホームページ等

<http://www.e.chiba-u.jp/~sanagi/>

制作したDVD資料

「デンマークの地域再編と特別ニーズ教育」

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

真城 知己 (SANAGI TOMOMI)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号: 00243345

### (2) 研究分担者

是永 かな子 (KORENAGA KANAKO)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・

准教授

研究者番号: 90380302